

2017年10月27日 全7頁

## Indicators Update

# 2017年9月全国消費者物価

### 幼児教育と保育の完全無償化による影響は？

経済調査部

シニアエコノミスト 長内 智

エコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 2017年9月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.7%と9ヶ月連続のプラスとなり、市場コンセンサス（同+0.7%）通りの結果となった。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアコアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。
- 先行きの全国コアCPIの前年比は、短期的にプラス幅を拡大するものの、その後は徐々に鈍化し始めると見込む。さらに、2018年の全国コアCPIに関しては、ゼロインフレ方向に後戻りする可能性が出ている。当面の焦点は、引き続き為替レートと資源価格の動向だ。先行きの原油価格は、11月30日に予定されているOPEC総会で原油減産の再延長が決定されるか否かが注目される。
- 幼児教育と保育の無償化の全国コアCPI（前年比）への影響は、①保育所保育料と幼稚園保育料がともに完全無償化されるケースは▲0.9%pt程度、②保育所保育料は年収680万円以下のみ無償化＋幼稚園保育料は完全無償化というケースは▲0.6%pt程度、③保育所保育料は年収360万円以下のみ無償化＋幼稚園保育料は完全無償化というケースは▲0.4%pt程度と試算される。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2017年									
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
全国コアCPI	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7		
コンセンサス								0.7		
DIR予想								0.8		
全国コアコアCPI	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0		
全国新コアコアCPI	0.1	▲0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2		
東京都区部コアCPI	▲0.3	▲0.4	▲0.1	0.1	0.0	0.2	0.4	0.5	0.6	
コアコアCPI	▲0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0	
新コアコアCPI	0.0	▲0.2	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0	0.1	

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

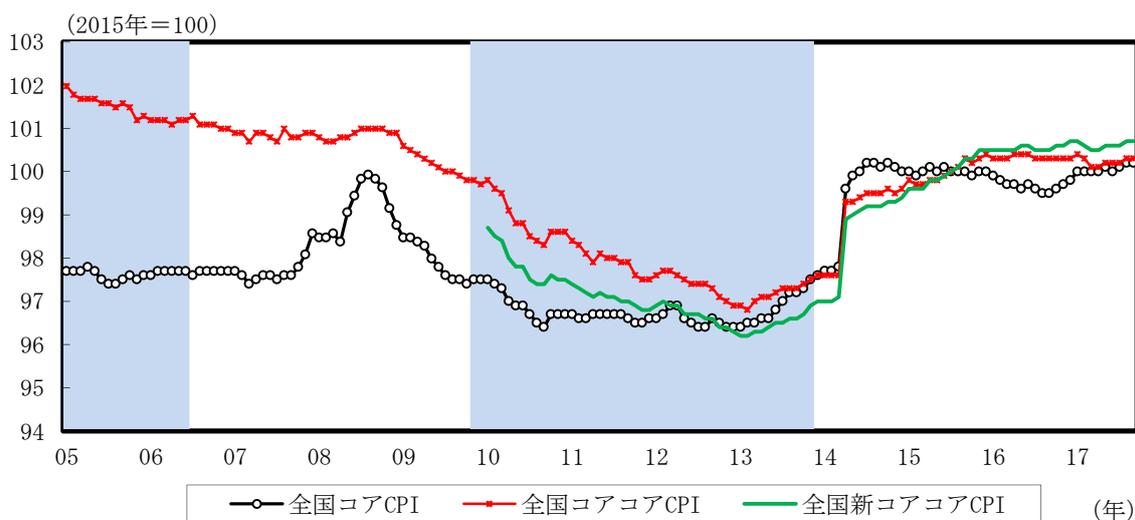
## 全国コア CPI は 9 ヶ月連続で上昇

2017年9月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.7%と9ヶ月連続のプラスとなり、市場コンセンサス（同+0.7%）通りの結果となった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」が押し上げに寄与した一方で、「サービス」は横ばい、「半耐久消費財」は押し下げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアコアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。

2017年10月の東京都区部コアCPI（中旬速報値）は、前年比+0.6%（9月：同+0.5%）となった。前月からの寄与度の「変化」を確認すると、「耐久消費財」「コア非耐久消費財」「サービス」が押し上げに寄与した一方で、「半耐久消費財」は押し下げに寄与した。

10月の東京都区部コアCPIの結果を踏まえると、次回公表される10月の全国コアCPIは前年比+0.8%と見込まれる。

図表2：全国CPIの水準（季節調整値）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シャドーは政府の「月例経済報告」において「デフレ」の文言があった時期。

(出所) 総務省、内閣府資料より大和総研作成

## 耐久消費財のマイナス幅が大きく縮小

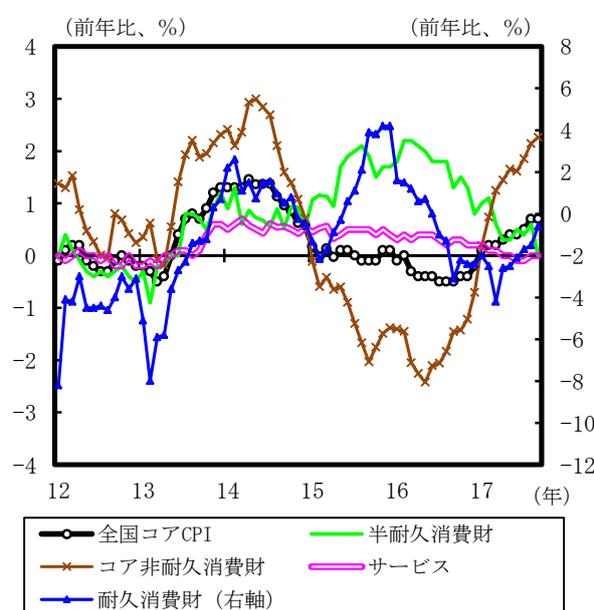
9月の全国コアCPIを財・サービス別の前年比で見ると、耐久消費財（8月：前年比▲1.5%→9月：同▲0.6%）は15ヶ月連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は大きく縮小した。品目別に前月からの変化を見ると、特に「携帯電話機」の押し上げ寄与が大きく、「電気炊飯器」や「パソコン（ノート型）」などもプラスに寄与した。「携帯電話機」に関しては、昨年に価格が大きく下落していた反動の影響による。

半耐久消費財（8月：前年比+0.6%→9月：同0.0%）は、前年比横ばいとなった。品目別には、複数の女性衣料品が押し下げたほか、ゴルフクラブの価格低下もマイナスに寄与した。

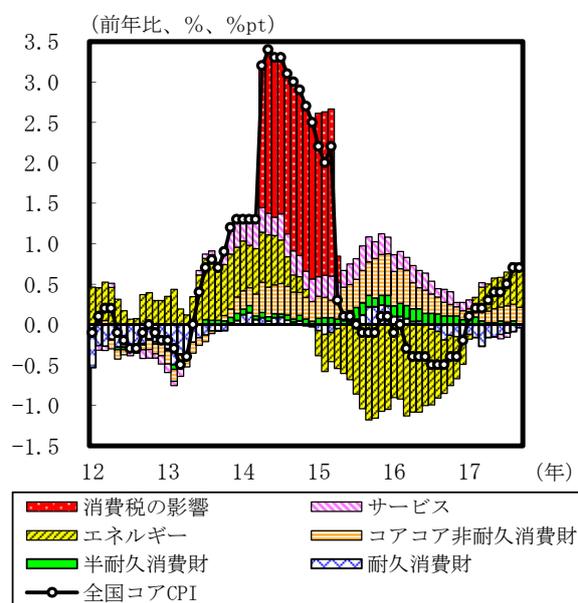
コア非耐久消費財（8月：前年比+2.1%→9月：同+2.3%）は9ヶ月連続のプラスとなり、プラス幅は拡大した。エネルギー価格（5品目）の寄与度の「変化」について確認すると、「電気代」「都市ガス代」「プロパンガス」が押し上げに寄与した一方、「ガソリン」と「灯油」が押し下げに寄与した。

サービス（8月：前年比0.0%→9月：同0.0%）の前年比は2ヶ月連続で横ばいとなった。サービスについては、人手不足等を背景とする人件費上昇に伴って一部に価格上昇圧力が生じているものの、全体として見ると賃金上昇から物価上昇へ波及は進んでいない。

図表3：全国コアCPIの内訳（消費税除く）



図表4：全国コアCPIの前年比と寄与度



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財、コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 2014年4月～2015年4月における消費税の影響は大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 展望レポートで 2017 年度の全国コア CPI の見通しは再度下方修正へ

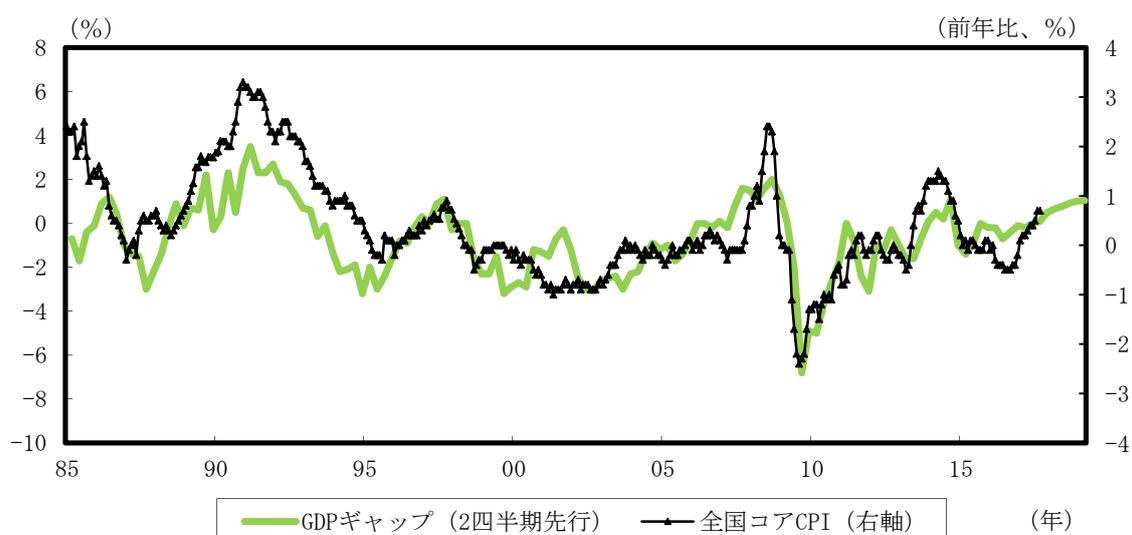
先行きの全国コア CPI の前年比は、短期的にプラス幅を拡大するものの、その後は徐々に鈍化し始めるとみられる。さらに、2018 年の全国コア CPI に関しては、ゼロインフレ方向に後戻りする可能性が出始めている。当面の焦点は、引き続き為替レートと資源価格の動向だ。

先行きの原油価格は、OPEC が 2017 年 5 月 25 日の総会で決定した原油減産延長（2018 年 3 月まで 9 ヶ月間）の順守状況に加え、11 月 30 日に予定されている OPEC 総会で原油減産の再延長が決定されるか否かが注目される。また、足下で減少の動きが出ている米国のリグ稼働数や、米国の原油在庫の動向にも注視したい。「電気代」の先行きに関して、2017 年 10 月は電力大手全 10 社のうち 7 社が値下げ、11 月と 12 月は全社が値下げする予定となっている。

また、足下で、家計の節約志向を背景とする値下げの動きと、人手不足やコスト上昇に起因する値上げの動きが交錯し始めている点が注目される。前者は、大手スーパー、家具販売店、生活雑貨店であり、後者は、運輸・郵便業、食料品、外食などである。現在のところ、値下げの影響の方が優勢であるが、人手不足などの供給制約に伴う構造的なコストプッシュ圧力については引き続き注意が必要だろう。

以上のように、消費者物価は日本銀行のインフレ目標に向けて当面緩やかに上昇すると見込まれる。ただし、それでもなお日本銀行の「2%」というインフレ目標のハードルは非常に高い。日本銀行は、2017 年 7 月の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」において、2017 年度の全国コア CPI の見通し（中央値）を前年比+1.4%から同+1.1%へと下方修正したが、経済・物価環境を踏まえると、10 月 31 日に公表予定の展望レポートにおいて、再度下方修正されるとみている。また、政府は、月例経済報告において、消費者物価の基調判断を 2016 年 8 月から 2017 年 10 月まで 15 ヶ月連続で「横ばいとなっている」としている。

図表 5 : GDP ギャップと全国コア CPI



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、2014年4月～2015年4月における消費税の影響は、総務省の試算値を用いて調整。

(注2) GDPギャップの予想値は大和総研による。

(出所) 総務省、内閣府統計、日本銀行資料より大和総研作成

## 幼児教育と保育の完全無償化は全国コア CPI（前年比）を▲0.9%pt 程度下押し

10月22日の第48回衆議院議員総選挙で、連立与党の自民党と公明党が、定数465議席のうち憲法改正の国会発議に必要な3分の2（310議席）を超える議席数を獲得して圧勝した。この結果、2019年10月に予定されている消費増税の用途変更で、幼児教育と保育が無償化される見込みとなった。その全国コア CPI（前年比）への影響は、①保育所保育料と幼稚園保育料がともに完全無償化されるケースは▲0.9%pt程度、②保育所保育料は年収680万円以下のみ無償化＋幼稚園保育料は完全無償化というケースは▲0.6%pt程度、③保育所保育料は年収360万円以下のみ無償化＋幼稚園保育料は完全無償化というケースは▲0.4%pt程度と試算される。ただし、その影響は1年間に限られるため、政府と日本銀行の物価の基調判断では、無償化の影響を特殊要因として除いて評価することとなる。

図表6：幼児教育と保育を無償化した場合の全国コア CPI（前年比）への影響

		3～5歳		
		完全無償化	年収680万円以下のみ無償化	年収360万円以下のみ無償化
0 ～ 2 歳	完全無償化	▲0.9%pt	▲0.7%pt	▲0.6%pt
	年収680万円以下のみ無償化	▲0.6%pt	▲0.4%pt	▲0.3%pt
	年収360万円以下のみ無償化	▲0.4%pt	▲0.2%pt	▲0.1%pt

(注1) 内閣府が試算した教育無償化の費用を基に計算したものであり、幅を持つ必要がある。

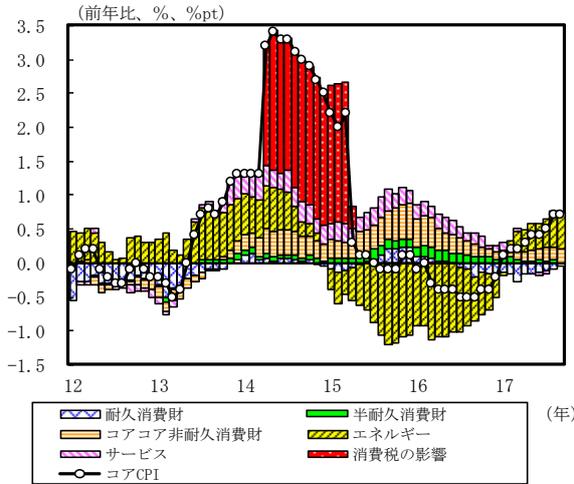
(注2) 0～2歳が保育所保育料、3～5歳が幼稚園保育料の無償化に対応すると仮定した。

(注3) 自民党の衆議院選挙の公約では、「3歳から5歳までのすべての子供たちの幼稚園・保育園の費用を無償化」、「0歳から2歳児についても、所得の低い世帯に対して無償化」としており、左列の下2行に相当すると考えられる。

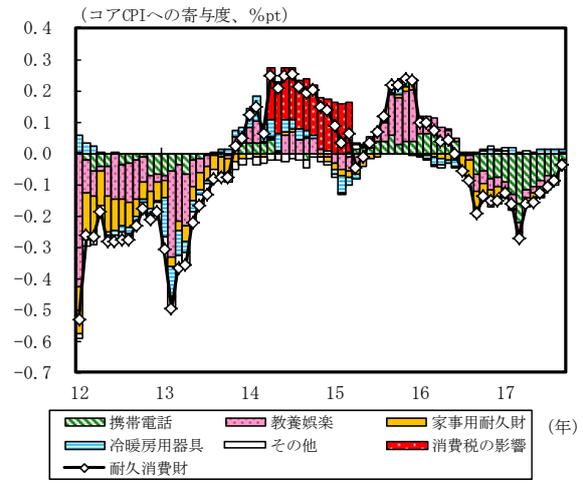
(出所) 総務省、報道資料より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



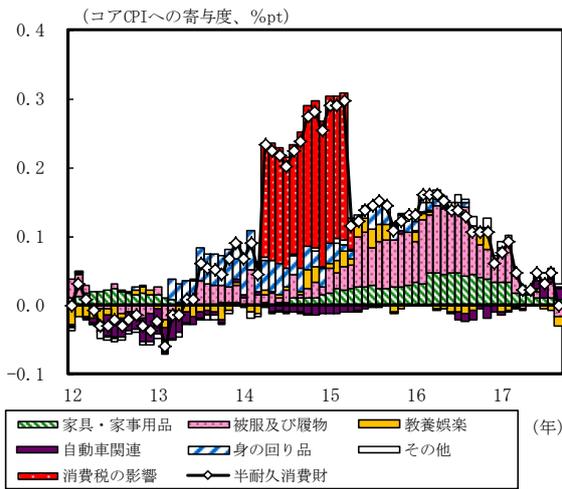
耐久消費財



(注) 2014年4月～2015年4月における消費税の影響は大和総研による試算値、コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

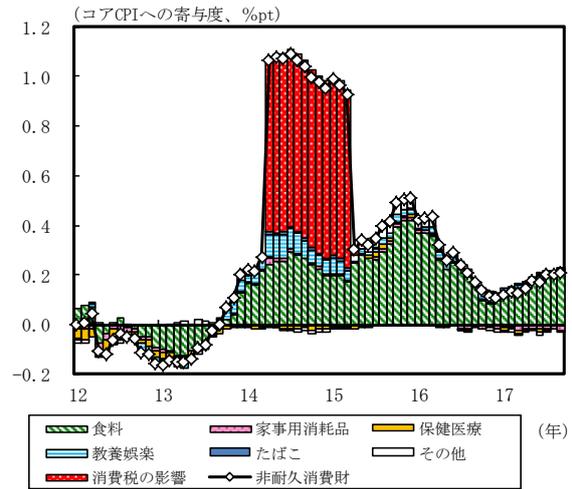
半耐久消費財



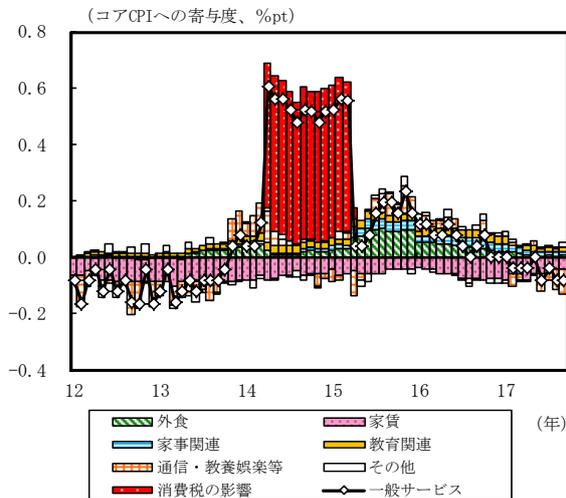
(注) 2014年4月～2015年4月における消費税の影響は大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



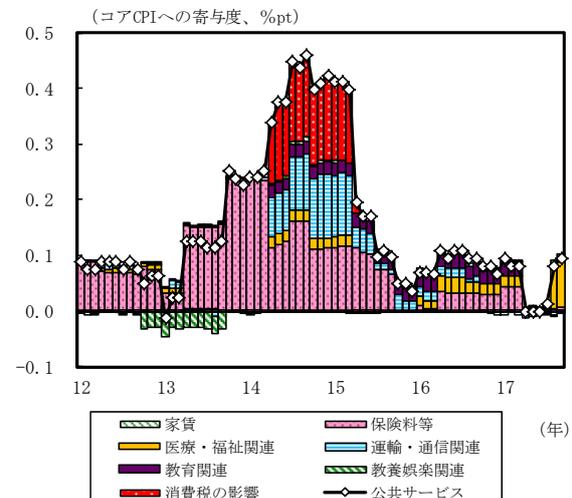
一般サービス



(注) 2014年4月～2015年4月における消費税の影響は大和総研による試算値。

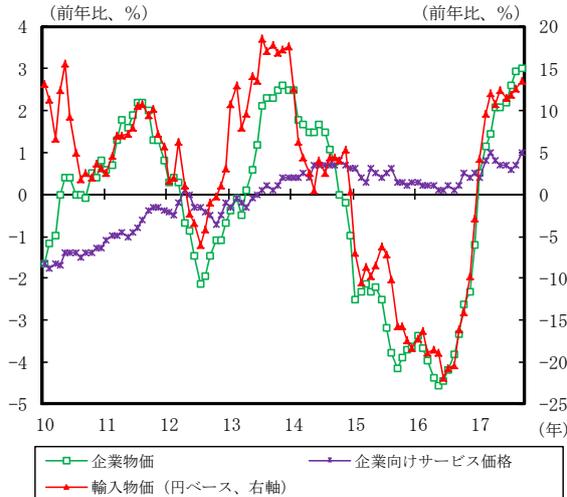
(出所) 総務省統計より大和総研作成

公共サービス



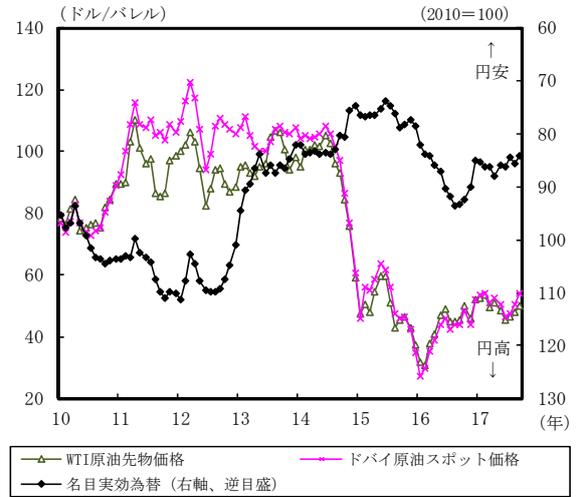
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

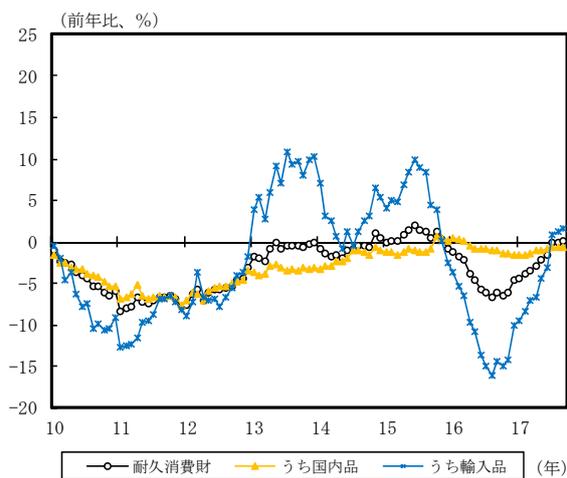


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
 (出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

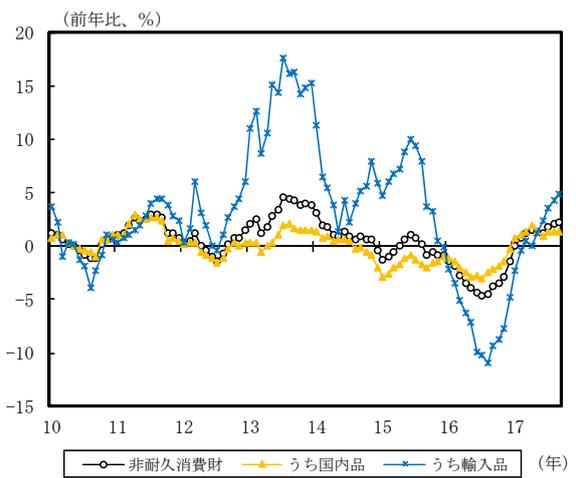


企業物価（最終財：うち耐久消費財）

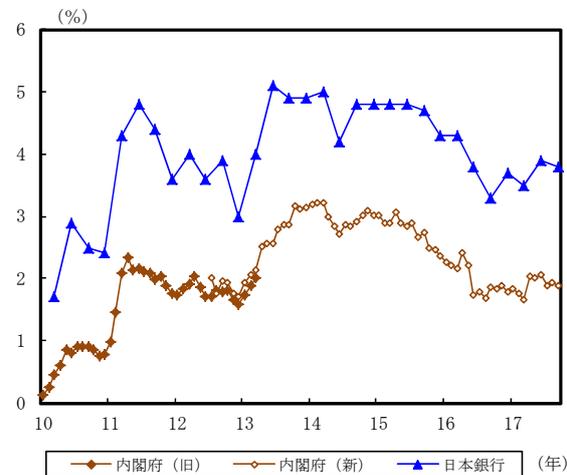


(注) 企業物価は消費税を除くベース。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

企業物価（最終財：うち非耐久消費財）



家計の期待インフレ率（1年先）



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は資源エネルギー庁統計より大和総研作成

ガソリン価格と灯油価格

